

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

終戦記念日にあたって

2022年8月15日 日本共産党書記局長 小池 晃

一、77回目の終戦記念日にあたり、日本共産党は、日本軍国主義による侵略戦争と植民地支配の犠牲となった内外の人々に深い哀悼の意を表するとともに、戦争の惨禍を絶対に繰り返さない決意を新たにします。

いま、政府・与党とその補完勢力は、ロシアによるウクライナ侵略の蛮行に乘じ、憲法9条改悪と、「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の2倍化という大軍拡に突き進もうとしています。日本共産党は、創立から100年、反戦平和を貫いてきた党として、このたくらみを打ち破り、9条を生かした外交で平和な東アジアをつくるため全力をあげます。「戦争をさせない、9条を変えるな」という国民多数の共同を広げるために力をつくします。

一、岸田政権は、憲法9条

を変え、日本を「戦争をする国」にしようとしています。

これまで政府は、9条のもと、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とならない」としてきました。

しかし、軍事費を2倍にすれば世界第3位の軍事大国となります。政府は、安保法制発動——集団的自衛権を発動した場合でも「敵基地攻撃」はできると答弁しており、そうなれば日本が攻撃されていなくても米国の相手国に自衛隊が「敵基地攻撃」で攻め込むことになります。こんなことが「戦争放棄」「戦力不保持」を宣言した憲法9条と相いれないことは明白です。軍事費2倍化は、大増税か、暮らしの予算の大削減をもたらします。平和を壊し、暮らしを押しつぶす改憲と大軍拡を許すことはできません。

一、ウクライナ侵略や台湾問題を口実に「軍事対軍事の

悪循環」に陥ることこそ戦争への危険な道です。日本共産党は、中国による台湾に対する軍事的威嚇強化に厳しく抗議し、その中止を強く求めます。一方、米国が、台湾問題への軍事的関与を強化し、それに日本政府が追従していることは、台湾問題をめぐって「軍事対軍事」の悪循環に陥る危険をはらむものであり、わが党はこの道に對して強く反対します。台湾問題の解決は、台湾住民の民主的に示された意思を尊重し、あくまでも平和的な話し合いで解決されるべきです。

政治の責任は、戦争を起こさせない外交に力をつくすことです。日本共産党は、ASEAN（東南アジア諸国連合）が主導する東アジアサミットを強化・発展させ、中国も含む包摂的な地域の平和枠組みを構築する「外交ビジョン」を提案しています。いま、世論にも大きな変化が起き、「軍備増強」ではなく「平和外交を」という声が高まっています。日本共産党は、「外交ビジョン」をさらに豊かなものにし、野党外交にもとりくみ、日本と東アジアの平和のために力をつくしていきます。

一、今年6月、核兵器禁止条

約の第1回締約国会議は大きな成功をおさめ、ドイツ、ノルウェー、ベルギーなどの米国の同盟国もオブザーバー参加するなど、禁止条約が無視しえない現実になっていることを示しました。しかし、日本政府は締約国会議にオブザーバー参加せず、岸田首相は、核不拡散条約（NPT）再検討会議でも、広島・長崎の平和式典でも、核兵器禁止条約にも、核保有国に核軍縮・撤廃を義務づけるNPT6条にも一言も触れないとい

う、核兵器禁止を求める世界の主流に背を向ける姿勢に終始しました。核使用を前提とする「核抑止力論」にしがみつき、米国の「核の傘」の強化に熱中しながら、「核保有国と非保有国との橋渡し」などできるはずがありません。

日本共産党は、「核戦争の防止と核兵器の廃絶」を綱領に掲げる党として、核兵器禁止条約に参加する政府をつくるために奮闘します。

JCJ 明確に反対の論陣を「国葬」メディアに要求

日本ジャーナリスト会議（JCJ）は8日、岸田文雄首相が安倍晋三元首相の「国葬」実施を閣議決定したことについて、主要メディアに対し、国民主権、民主主義とは相いれないという立場を明確にして、反対の論陣を張るよう求める声明を発表しました。

声明は、「国葬」実施の閣議決定に批判が強まっているが、「主要メディアの『国葬』に対する姿勢はいまいだ」と指摘。主要メディアの批判は、国会で説明していないことなどに重点が置かれている

が、旧統一協会とのつながりも重要な問題として追及すべきだと強調しています。また、「国葬」への抗議行動が監視や取り締まりの対象になる恐れがあることや、「国葬」に類する政治的行事が今後乱発される危険に懸念を示しています。そのうえで「『国葬』強行は、戦前回帰、異論封殺、国民総動員につながりかねないという危機感を持って、報道機関は取材にあたってほしい。戦後ジャーナリズムの原点に立ち返って『国葬』にきっぱり反対の論陣を張る』よう呼びかけています。



もとむら伸子衆院議員

ウクライナ女性に届いた支援

もとむら伸子
議員のfより

皆様に寄せていただきました。ウクライナの方々への救援募金を、日本共産党国会議員団で手分けして、難民高等弁務官事務所やユニセフ、世界食糧計画などの国連機関や赤十字国際委員会などにお届けしてきました。わたしは、山添拓参院議員とUN Womenあてにお持ちしました。

国連女性機関(UN Women)の「ジェンダー平等の生り」

支援() 女性 届 月 日 年 月 日

ウクライナにロシアが侵略してすぐ、UN Womenは12ある国内委員会に人道支援を緊急に実施するため、ウクライナ募金キャンペーンを実施してほしいと依頼して

きました。各国内委員会はそれぞれの国に合ったやり方でキャンペーンを展開し、募金額は7月12日現在で、2,300万ドル(31億3300万円)に達しています。この中には、皆様からご寄付いただいた本部に拠出した3269万9476円(6月7日現在)が含まれています。ご協力に心から感謝いたします。

UN Women本部より、5か月間の支援報告書が届きましたので、共有させていただきます。(以下は、支援の一部)

▼10,900人の女性が食料、水、シエルター、医薬品、衛生用品キットなどの緊急人道支援を受けました。

▼1,650人の女性が、戦争によって生じたメンタルヘルス危機を乗り切るためのカウンセリングなどの心理・社会サポートを受けました。

▼890人の女性が、保護や社会・経済サービスに関する情報にアクセスしやすくなりました。

▼910人の女性が、法的扶助・啓発の支援を受けました。例えば、これによって保護の申

請がしやすくなり、紛争がらみの性暴力のケースも訴えられるようになりました。

力エ 対応 根差 暴

ウクライナ戦争の結果、助成少女の人権が侵害され、暴力を受けるケースが増えたことは広く報告されています。それに対応するため、ウクライナ公衆衛生財団(UPHF)はUN Womenの支援を受けて、以下のような成果を上げました。

▼561人の女性が、オンラインプラットフォームを通して、心理・社会・法的サービスを受けました。このプラットフォームは性暴力、人身取引、親密なパートナーからの暴力の被害者のニーズの対応できるように作られています。今までに270人の女性が心理カウンセリングを受けました。

▼ドネツク、ルガンスクの147人に女性が、UN Women作成のリーフレットのおかげで、何がセクシュアルハラスメントであるかを自覚し、どのような法的支援が受けられるのかを知ようになりました。

▼147人の家庭内で起こるジェンダーに根差す暴力被害者、国内避難民、暴力の被害者になるリスクの高い女性が研修を受け、暴力被害者の権利、法的手続き、保護メカニズム、

受けられるサービスについて学び、知識を向上させました。

女性市民団体 支援

UN Womenが3月にウクライナ戦争が女性市民社会団体にどのような影響を与えたかの緊急分析を行いました。この結果に基づいてUN Womenの女性団体へのアプローチが形作られました。女性団体は、UN Womenのミッションを実現する上で、最も重要なパートナーです。

▼本格的な戦争に突入して5か月、19の女性市民団体が、UN Womenの技術的・財政的支援を受けて、活動を続けられただけでなく、加速していくことができました。(略)

障者 支援

UN Womenが「誰も取り残さない」をモットーに差別を受けて弱い立場に置かれた女性たちに手を差し伸べています。UN Womenとウクライナ公衆衛生財団(UPHF)は、障がい者国民会議(NAPD)とパートナーシップを組んで、障がいを持つ女性や障がい児の世話を担っている女性を支援するため、7つのオンラインセンターを含む27の女性団体と協働しました。これらの団体は能力構築を実施し、情報や心理的・法的サービ

スへのアクセスをよくし、680人の障がい女性、障がい児を世話する女性に緊急救命人道支援を提供しました。例えば、キーフでは障害を持つ若者とその家族のためのリハビリセンターが、目に障がいのある人たちの避難を助けた。それが無ければ障がいのある人達を取り残されてしまったでしょう。



もとむら伸子衆院議員



本多のぶひろ 党市事務局長
根本みはる 豊田市議会議員

◆第2土曜日 午前10時〜12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は随時、根本議員が対応します。
◆要予約。お申し込みは根本議員か
日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-131-2785

無料 法律・生活相談
おこなっています